

令和4年度

教育委員会所管
主要な施策の成果に関する報告書
(事務事業評価表)

多賀城市教育委員会

令和4年度 教育委員会所管主要事業：17事業

【政策3】 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり(教育文化)

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計	款	項	目	実施計画	重点テーマ	令和4年度決算額 (千円単位)	掲載頁	事項別明細書頁
03	01	01	地域とともにある学校づくり事業(地域学校協働活動事業)	生涯学習課	一般	10	04	02	実計	○	3,734	32	94
03	02	02	たがじょう心のケア教育相談事業	教育総務課	一般	10	01	02	実計	○	22,086	33	88
03	02	03	学校給食センター運営事業	学校給食センター	一般	10	05	02	実計		61,604	34	100
03	02	04	小学校環境整備事業	教育総務課	一般	10	02	01			40,732	35	90
03	02	04	中学校環境整備事業	教育総務課	一般	10	03	01			5,071	36	90
03	02	04	小中学校通学区区域適正化事業	教育総務課	一般	10	01	02	実計	○	164	37	88
03	02	04	小学校学校施設維持管理事業	教育総務課	一般	10	02	01	実計	○	220,820	38	90
03	02	04	中学校学校施設維持管理事業	教育総務課	一般	10	03	01	実計	○	185,767	39	90
03	02	04	学校ICT整備事業[小学校]	教育総務課	一般	10	02	02	実計	○	149,721	40	90
03	02	04	学校ICT整備事業[中学校]	教育総務課	一般	10	03	02	実計	○	79,175	41	92
03	02	04	地域とともにある学校づくり事業(コミュニティ・スクール事業)	教育総務課	一般	10	01	02	実計	○	485	42	88
03	03	01	生涯学習活動費補助事業	生涯学習課	一般	10	04	02	実計	○	3,452	43	94
03	03	03	文化センター改修事業	生涯学習課	一般	10	04	02	実計	○	555,661	44	94
03	03	03	市立図書館管理運営事業	生涯学習課	一般	10	04	02	実計	○	320,964	45	94
03	05	02	特別史跡多賀城跡復元整備事業	文化財課	一般	10	04	04	実計	○	248,556	46	96
03	05	03	歴史遺産保全・発信事業	埋蔵文化財調査センター	一般	10	04	06	実計	○	2,720	47	98
03	05	99	特別史跡多賀城跡附寺跡保存活用計画策定事業	文化財課	一般	10	04	04	実計	○	0	48	96

17 事業

政策 3

夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり（教育文化）

【施策】

- 3-1 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上
- 3-2 学校教育の充実
- 3-3 生涯学習の促進
- 3-4 市民スポーツ社会の促進
- 3-5 文化財の保護と活用

政策 1

みんなの力で減災 安全で安心に暮らせるまちづくり（安全安心）

【施策】

- 1-1 防災・減災対策の推進
- 1-2 防犯対策の推進
- 1-3 安全な消費生活の確保
- 1-4 交通安全対策の推進

政策 5

地域の資源と知恵をいかす 活気あふれるまちづくり（産業活気）

【施策】

- 5-1 農業の振興
- 5-2 商工業の振興
- 5-3 地域資源を活用した賑わいの創出

政策 2

健やかで優しい 支え合いのあるまちづくり（健康福祉）

【施策】

- 2-1 地域福祉の推進
- 2-2 健康づくりの促進
- 2-3 子育て支援の充実
- 2-4 高齢者福祉の推進
- 2-5 障害者（児）福祉の推進
- 2-6 社会保障等の充実

政策 6

地域の未来を共に創る 絆と誇りを築くまちづくり（地域創生）

【施策】

- 6-1 地域経営の振興
- 6-2 多様な主体との連携・協働によるまちづくりの推進
- 6-3 地域資源を活用した市民文化の創造

政策 4

都市と自然の環境調和 快適で潤いのあるまちづくり（生活環境）

【施策】

- 4-1 自然と生活環境の調和
- 4-2 循環型社会の促進
- 4-3 良好なまちなみの保全
- 4-4 都市インフラの保全

政策 7

縮減社会への対応 持続可能な行財政経営（行財政経営）

【施策】

- 7-1 適正な事務の執行と行政サービスの提供
- 7-2 組織・人事マネジメントの推進
- 7-3 健全な企業経営の推進
- 7-4 環境変化に対応した行財政経営の推進

地域とともにある学校づくり事業 (地域学校協働活動事業)

担当部 教育委員会事務局
 担当課 生涯学習課
 担当係 社会教育係

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略

会計	01 一般会計	政 策	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり
款	10 教育費	施 策	01 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上
項	04 社会教育費	基本事業	01 学校・家庭・地域の教育連携・協働の推進
目	02 社会教育振興費		

事務事業の開始背景(根拠)、概要	事務事業の全体計画
子どもを取り巻く環境が大きく変化しており、健やかな成長のためには、学校、家庭及び地域が役割と責任を自覚し、地域全体で教育に取り組む必要があります。そのため、学校・家庭・地域の連携・協働活動により一層の教育活動の充実を図るための体制を整備し、地域全体で子どもたちの成長を支えるとともに、地域住民の交流を通じて、地域の教育力向上と活性化を図ります。	平成20年度 家庭教育事業(子育て講座等)、放課後子ども教室推進事業開始 平成22年度 学校支援地域本部事業を開始 平成28年度 学校支援地域本部事業及び放課後子ども教室推進事業を市内全区に拡大完了、地域教育力向上事業(防災キャンプ)開始 令和4年度 学校支援地域本部の体制を基盤として地域学校協働本部に発展

対象(誰、何に対して働き掛けるのか)	手段(04年度の取り組み)
地域住民、子ども、その保護者	<ul style="list-style-type: none"> ・地域学校協働本部の設置(地域学校協働活動推進委員の委嘱) ・学校支援活動(学習補助、学校行事等への支援活動)の実施 ・放課後子ども教室(小学校での放課後の安全・安心な環境のもとでの様々な体験活動)の実施 ・家庭教育支援活動(親子イベント)の実施 ・地域教育力向上(防災キャンプ)の実施
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
学校・家庭・地域の連携・協働した取組が実施されることにより、児童・生徒の学校の授業だけでは得られない知識・経験・能力が向上するとともに、学校を核として地域全体の教育力向上及び地域の活性化が図られ、人と人、人とまちとがつながり、次代を担う子どもたちが健やかに成長することができています。	【子供への学習支援によるコミュニティ復興支援事業費補助金 県10/10】 【宮城県学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 県2/3】 【東日本大震災復興基金繰入金】

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	02年度	03年度	04年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 児童・生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人		4,958	4,927
	B 多賀城市人口(共通指標)	人		61,890	62,066
活動指標	C 地域学校協働活動実施回数	回		67	162
	D				
	E				
	F				
付記事項		合計	千円	2,258	3,734
事業費	国支出金	千円			
	県支出金	千円		2,075	3,421
	地方債	千円			
	その他	千円		50	20
	一般財源	千円		133	293
	正職員人工数	人工		1.45	2.3
	正職員人件費	千円		11,600	18,400
		トータルコスト	千円	13,858	22,134

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	地域学校協働活動推進員、学校の地域連携担当教員等とともに感染症拡大防止の工夫をしながら取組を実施することができたことから、概ね順調であると評価しています。
上位貢献	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度は大	
	<input type="checkbox"/> 貢献度は中	本事業により学校支援活動等を通して地域の人々が学校や児童・生徒への関わりを強め、それを契機として学校・家庭・地域の連携が強まり、学校を核として地域全体の教育力の向上と地域の活性化が期待できることから、上位貢献は大と考えています。
	<input type="checkbox"/> 貢献度は小	

たがじょう心のケア教育相談事業

担当部 教育委員会事務局
 担当課 教育総務課
 担当係 学校教育係

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略

会計	01 一般会計		
款	10 教育費		
項	01 教育総務費	政 策	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり
目	02 事務局費	施 策	02 学校教育の充実
		基本事業	02 豊かな心の育成

事務事業の開始背景(根拠)、概要	事務事業の全体計画
児童・生徒の悩みや不安、ストレスなどを受けとめ包括的に対応するため、子どもの心のケアハウスを中心とした支援ネットワークを構築し、ケアハウス支援員、スクールソーシャルワーカー及びスクールカウンセラーによる相談支援を行います。	平成9年度 スクールカウンセラー導入 平成10年度 心の教室相談員導入 平成22年度 スクールソーシャルワーカー導入 平成29年度 子どもの心のケアハウス設置(心の教室相談員をケアハウス支援員に変更) 令和4年度 子どもの心のケアハウスの運営を委託

対象(誰、何に対して働き掛けるのか)	手段(04年度の取り組み)
市内小中学校に在籍する児童・生徒及び次年度就学予定児童並びにその保護者、教職員等	<ul style="list-style-type: none"> ・問題を抱える児童・生徒への相談支援 ・学校内におけるチーム体制の構築、支援 ・学び支援教室等校内支援教室の運営支援 ・保護者、教職員等に対する支援、相談、情報提供 ・子どもの心のケアハウス運営業務の委託開始 ・アウトリーチ支援の強化 ・関係機関等とのネットワークの構築、連携、調整 【みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援事業費補助金 県】 【スクールソーシャルワーカー活用事業委託金 県10/10】 【教育実習受入謝金】
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
児童・生徒に関する相談を受けることができる体制が構築され、子どもたちやその家庭が抱える問題・課題の早期発見・早期対応・適切な支援が行われることにより、次代を担う子どもたちが、地域社会で豊かに生きるための学びを得て、夢や希望を持つことができます。	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	02年度	03年度	04年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 児童・生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人		4,958	4,927
	B				
活動指標	C ケアハウス通所児童・生徒数(延数)	人		197	276
	D スクールカウンセラー相談件数(延数)	件		1,097	1,508
	E アウトリーチ支援回数(令和4年度から)	回		—	48
	F				
付記事項		合計	千円	15,870	22,086
	事業費	国支出金	千円		
		県支出金	千円	10,932	11,067
		地方債	千円		
		その他	千円		26
		一般財源	千円	4,938	10,993
		正職員人工数	人工		1
		正職員人件費	千円	8,000	8,000
		トータルコスト	千円	23,870	30,086

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	スクールカウンセラーの全校配置、スクールソーシャルワーカーの派遣、子どもの心のケアハウス事業の運営により、児童・生徒や保護者、学校等の相談支援・必要な支援へつなげる体制を構築していることから、概ね順調であると評価しています。
上位貢献	<input type="checkbox"/> 貢献度は大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度は中 <input type="checkbox"/> 貢献度は小	児童生徒や保護者等が相談できる体制構築や不登校児童生徒等への適切な対応を行うことができていることから、上位貢献は中と考えています。

学校給食センター運営事業

担当部 教育委員会事務局
 担当課 学校給食センター
 担当係 学校給食センター

開始年度	終了年度	実施計画	○	重点テーマ	総合戦略
会計	01 一般会計				
款	10 教育費				
項	05 保健体育費				
目	02 学校給食管理費				
政 策	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり				
施 策	02 学校教育の充実				
基本事業	03 健やかな体の育成				

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
学校給食法(法律第160号)第4条により、義務教育諸学校の設置者の任務により学校給食を実施します。学校給食センターは、学校給食を安定的に提供するため、平成14年度に建て替えられ開設しました。学校給食センターの機械設備、電気設備、給排水衛生設備、厨房設備等を、「設備等更新計画」に基づき更新し、設備等の健全化を図りながら、適切に維持管理を実施します。	平成25年度 設備・器具等の維持管理を適切に行い、設備等の機能を維持するため「設備等更新計画」策定 平成28年度 「設備等更新計画」見直し 毎年度保守点検の状況に応じて、随時計画見直しを実施
対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（04年度の取り組み）
市立学校の児童・生徒及び保護者 学校給食センターの施設、設備	<ul style="list-style-type: none"> 給食センターの運営に関して調査審議するため、学校給食センター運営審議会を開催 給食の円滑な提供や食に関する指導等の連携を図るため、学校給食主任者会を開催 施設や調理用設備等の保守点検を実施し、不具合箇所等の早期発見による維持修繕及び予防保全を実施 平成28年度策定の「設備等更新計画」に基づき、設備等の修繕・更新 真空冷却機の更新【新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 国】 令和3年度繰越事業：ボイラー部品、制御装置の更新 ※令和5年度へ繰越：空調設備(揚物・焼物室)の更新
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
学校給食に係る施設・設備が維持管理されることによって、安心・安全な給食が提供することができています。	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	02年度	03年度	04年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 児童・生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人		4,958	4,927
	B 設備、器具等	式		1	1
活動指標	C 運営審議会の開催回数	回		2	2
	D 市内小中学校給食主任者会の開催回数	回		1	2
	E 施設設備等の保守点検業務委託件数	件		12	12
	F 設備器具等の修繕件数	件		74	60
付記事項					
	事業費	合計	千円	36,468	61,604
		国支出金	千円		23,898
		県支出金	千円		
		地方債	千円		
		その他	千円		3,740
		一般財源	千円	36,468	33,966
	正職員人工数	人工		1.05	0.8
	正職員人件費	千円		8,400	6,400
	トータルコスト	千円		44,868	68,004

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である 学校給食に係る施設・設備の適切な維持管理及び計画的な更新を行っていることから、概ね順調であると評価しています。 <input type="checkbox"/> 順調ではない
上位貢献	<input type="checkbox"/> 貢献度は大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度は中 学校給食に係る施設・設備の適切な維持管理を行うことにより、安心・安全な給食の提供ができていることから、上位貢献は中と考えています。 <input type="checkbox"/> 貢献度は小

小学校環境整備事業

担当部 教育委員会事務局
 担当課 教育総務課
 担当係 教育総務係

開始年度	終了年度	実施計画	重点テーマ	総合戦略
会計 款 項 目	01 一般会計 10 教育費 02 小学校費 01 学校管理費		政 策 03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり 施 策 02 学校教育の充実 基本事業 04 教育環境の保全と運営	

<p>事務事業の開始背景（根拠）、概要</p> <p>【この事務事業は、学校環境整備事業[小学校]及び[各小学校]を合わせた事業です。】 小学校の設置者である多賀城市は、校舎等の施設の環境の整備を実施し、不具合のない教育環境を確保する必要があります。 令和2年度に策定した公立学校施設長寿命化計画に基づき、計画的な学校環境の整備を行います。</p>	<p>事務事業の全体計画</p> <p>令和2年度 公立学校施設長寿命化計画策定 令和2・3年度 小学校大規模改造(トイレ)工事(繰越) 、小学校図書館エアコン整備工事(繰越) 令和3年度 AED更新 令和4年度 特別支援学級エアコン設置工事(多賀城東小学校、多賀城八幡小学校)、多賀城小学校暖房機設置工事</p>
<p>対象（誰、何に対して働き掛けるのか）</p> <p>市立小学校の学校施設、児童、教職員</p>	<p>手段（04年度の取り組み）</p> <ul style="list-style-type: none"> 多賀城東小学校、多賀城八幡小学校特別支援学級エアコン設置工事 多賀城小学校暖房機設置工事 <p>【新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金国】</p> <p>令和5年度へ繰越</p> <ul style="list-style-type: none"> 山王小学校校舎増築工事地盤調査業務
<p>意図（対象をどのような状態にしたいのか）</p> <p>教育環境が適切に維持管理されることで、安心な学校生活を送ることができています。</p>	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	02年度	03年度	04年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 児童数(5月1日現在)(共通指標)	人		3,333	3,403
	B 小学校数	校		6	6
活動指標	C 環境整備件数	件		3	3
	D				
	E				
	F				
付記事項		合計	千円	488,325	40,732
		国支出金	千円	193,444	40,620
		県支出金	千円		
		地方債	千円	224,342	
		その他	千円	49,729	
		一般財源	千円	20,810	112
		正職員人工数	人工	0.25	0.4
		正職員人件費	千円	2,000	3,200
		トータルコスト	千円	490,325	43,932

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	計画的に学校環境の整備を行っていることから、概ね順調であると評価しています。
上位貢献	<input type="checkbox"/> 貢献度は大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度は中 <input type="checkbox"/> 貢献度は小	学校環境の整備を行うことにより、児童が安心して学校生活を送ることができていることから、上位貢献は中と考えています。

中学校環境整備事業

担当部 教育委員会事務局
 担当課 教育総務課
 担当係 教育総務係

開始年度	終了年度	実施計画	重点テーマ	総合戦略
会計 款 項 目	01 一般会計 10 教育費 03 中学校費 01 学校管理費		政 策 03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり 施 策 02 学校教育の充実 基本事業 04 教育環境の保全と運営	

事務事業の開始背景(根拠)、概要	事務事業の全体計画
【この事務事業は、学校環境整備事業[中学校]及び[各中学校]を合わせた事業です。】 中学校の設置者である多賀城市は、校舎等の施設の環境の整備を実施し、不具合のない教育環境を確保する必要があります。 令和2年度に策定した公立学校施設長寿命化計画に基づき、計画的な学校環境の整備を行います。	令和2年度 公立学校施設長寿命化計画策定 令和2・3年度 中学校大規模改造(トイレ)工事(繰越) 、中学校図書館エアコン整備工事(繰越) 令和4年度 多賀城中学校特別支援学級エアコン設置工事
対象(誰、何に対して働き掛けるのか)	手段(04年度の取り組み)
市立中学校の学校施設、生徒、教職員	
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
教育環境が適切に維持管理されることで、安心な学校生活を送ることができています。	・多賀城中学校特別支援学級エアコン設置工事 【新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 国】

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	02年度	03年度	04年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人		1,625	1,524
	B 中学校数	校		4	4
活動指標	C 環境整備件数	件		2	1
	D				
	E				
	F				
付記事項		合計	千円	231,248	5,071
		国支出金	千円	159,006	5,071
		県支出金	千円		
		地方債	千円	32,058	
		その他	千円	40,184	
		一般財源	千円		
		正職員人工数	人工	0.25	0.4
		正職員人件費	千円	2,000	3,200
		トータルコスト	千円	233,248	8,271

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	計画的に学校環境の整備を行っていることから、概ね順調であると評価しています。
上位貢献	<input type="checkbox"/> 貢献度は大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度は中 <input type="checkbox"/> 貢献度は小	学校環境の整備を行うことにより、生徒が安心して学校生活を送ることができていることから、上位貢献は中と考えています。

小中学校通学区域適正化事業

担当部 教育委員会事務局
 担当課 教育総務課
 担当係 学校教育係

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略

会計	01 一般会計	政 策 03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり 施 策 02 学校教育の充実 基本事業 04 教育環境の保全と運営
款	10 教育費	
項	01 教育総務費	
目	02 事務局費	

事務事業の開始背景(根拠)、概要	事務事業の全体計画
<p>周辺環境の変化に応じた適切な通学距離と安全確保を念頭に、通学区域の適正化について、調査・研究を進めていきます。</p>	<p>平成25年度 学区検討会議の開催(4回。改編不要の決定) 平成29年度 人口流動及び土地利用状況調査、意見交換会の開催(1回。改編不要の決定) 令和3年度 人口流動及び土地利用状況調査、庁内検討会議の開催 令和4年度 小中学校区検討会議の開催</p>
対象(誰、何に対して働き掛けるのか)	手段(04年度の取り組み)
<p>市立小中学校に通う児童・生徒及び次年度以降就学予定児童並びにその保護者</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校区検討会議(学識経験者、地域代表者、学校代表者及び保護者代表者等)を設置し、開催 ・山王小学校保護者を対象としたアンケートを実施 ・通学区域適正化の方針を検討 ・庁内関係課と通学区域の適正化に関する協議を実施
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
<p>通学時における適正な通学距離と安全が確保されることにより、子どもたちが安心して自らの意思での学ぶことのできる環境が保たれ、心豊かに学び、育つことができます。</p>	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	02年度	03年度	04年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 児童・生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人		4,958	4,927	
	B 新小学校1年生の児童の数(5月1日現在)	人		548	553	
活動指標	C 庁内関係課との協議回数	回		2	4	
	D 小中学校区検討会議の実施回数	回		—	3	
	E					
	F					
付記事項		合計	千円	0	164	
	事業費	国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円		0	164
		正職員人工数	人工		0.45	0.8
	正職員人件費	千円		3,600	6,400	
	トータルコスト	千円		3,600	6,564	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	本市は、市民の転出・転入の件数が非常に多く、住宅地の小規模開発も増加しており、児童・生徒数の適切な予測は難しい現状がありますが、小中学校区検討会議を開催し、対応方針について検討していることから、概ね順調であると評価しています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
上位貢献	<input type="checkbox"/> 貢献度は大	各小中学校の通学路について適正な距離と安全が確保されることで、子どもたちが安心して学ぶことができる環境が保たれることから、上位貢献は中と考えています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度は中	
	<input type="checkbox"/> 貢献度は小	

小学校学校施設維持管理事業

担当部 教育委員会事務局
 担当課 教育総務課
 担当係 教育総務係

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略

会計	01 一般会計	政 策 03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり 施 策 02 学校教育の充実 基本事業 04 教育環境の保全と運営
款	10 教育費	
項	02 小学校費	
目	01 学校管理費	

事務事業の開始背景(根拠)、概要	事務事業の全体計画
【この事務事業は、学校施設維持管理事業[小学校]と学校施設維持管理事業[各小学校6校]を合わせた事業です。】 小学校の設置者である市は、校舎等の施設整備等を実施し、教育環境の充実に努めなければなりません。	児童が、快適に学習できるよう環境維持を図ります。

対象(誰、何に対して働き掛けるのか) 手段(04年度の取り組み)

市内小学校の学校施設、児童、教職員

- ・学校施設の適切な維持管理のため、施設修繕、各種保守点検、機械警備、除草業務等を実施
- ・経年劣化した受電設備、受水槽、消防設備、体育館屋根、暗幕等の修繕及び樹木の伐採・剪定を実施
- 【新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 国】 【学校保健特別対策事業費補助金 国1/2】 【みやぎ環境交付金 県】 【公益財団法人宮城県市町村振興協会市町村交付金】 【ふるさと多賀城応援基金繰入金】 【学校排出古紙売払金】 【公衆電話料】 【学校開放に伴う施設設備維持徴収金】
- 令和5年度へ繰越
- ・受変電設備修繕(多賀城小学校及び多賀城八幡小学校)

意図(対象をどのような状態にしたいのか)

児童の教育環境を適切に維持管理することにより、子どもたちが安心して楽しく、快適に学ぶことのできる環境が保たれ、心豊かに学び、育つことができます。

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	02年度	03年度	04年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 小学校数	校		6	6
	B 児童数(5月1日現在)(共通指標)	人		3,333	3,403
活動指標	C 施設修繕件数	件		151	111
	D 保守点検委託件数	件		5	5
	E 業務委託件数	件		18	15
	F				
付記事項		合計	千円	175,501	220,820
事業費	国支出金	千円		1,900	14,881
	県支出金	千円			473
	地方債	千円			
	その他	千円		8,470	63,074
	一般財源	千円		165,131	142,392
	正職員人工数	人工		0.25	0.55
正職員人件費	千円		2,000	4,400	
		トータルコスト	千円	177,501	225,220

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	適切な学校の維持管理を行っており、概ね順調であると評価しています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
<input type="checkbox"/> 順調ではない		
上位貢献	<input type="checkbox"/> 貢献度は大	学校環境の保全を行うことにより、生徒が安心して学校生活を送ることができることから、上位貢献は中と考えています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度は中	
	<input type="checkbox"/> 貢献度は小	

中学校学校施設維持管理事業

担当部 教育委員会事務局
 担当課 教育総務課
 担当係 教育総務係

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略

会計	01 一般会計	政 策 03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり 施 策 02 学校教育の充実 基本事業 04 教育環境の保全と運営
款	10 教育費	
項	03 中学校費	
目	01 学校管理費	

事務事業の開始背景(根拠)、概要	事務事業の全体計画
【この事務事業は、学校施設維持管理事業[中学校]と学校施設維持管理事業[各中学校4校]を合わせた事業です。】 中学校の設置者である市は、校舎等の施設整備等を実施し、教育環境の充実に努めなければなりません。	生徒が、快適に学習できるよう環境維持を図ります。

対象(誰、何に対して働き掛けるのか) 手段(04年度の取り組み)

市内中学校の学校施設、生徒、教職員

- ・学校施設の適切な維持管理のため、施設修繕、各種保守点検、機械警備、除草業務等を実施
- ・経年劣化した受電設備、受水槽、消防設備、体育館屋根、暗幕等の修繕及び樹木の伐採・剪定を実施
- 【学校保健特別対策事業費補助金 国1/2、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 国、ふるさと多賀城応援基金繰入金、学校開放に伴う施設設備維持徴収金】
- ・令和3年度繰越事業:多賀城中学校消火ポンプ交換工事
- ・令和5年度へ繰越:消防設備修繕(多賀城中学校)、受変電設備修繕、受水槽等修繕(多賀城中学校・東豊中学校)、柔剣道場修繕(東豊中学校)

意図(対象をどのような状態にしたいのか)

生徒の教育環境を適切に維持管理することにより、子どもたちが安心して楽しく、快適に学ぶことのできる環境が保たれ、心豊かに学び、育つことができます。

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	02年度	03年度	04年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 中学校数	校		4	4
	B 生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人		1,625	1,524
活動指標	C 施設修繕件数	件		124	92
	D 保守点検委託件数	件		5	5
	E 業務委託件数	件		17	15
	F				
付記事項		合計	千円	115,696	185,767
事業費	国支出金	千円		3,100	20,906
	県支出金	千円			
	地方債	千円			
	その他	千円		522	68,009
	一般財源	千円		112,074	96,852
	正職員人工数	人工		0.25	0.55
正職員人件費	千円		2,000	4,400	
		トータルコスト	千円	117,696	190,167

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	適切な学校の維持管理を行っており、概ね順調であると評価しています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
<input type="checkbox"/> 順調ではない		
上位貢献	<input type="checkbox"/> 貢献度は大	学校環境の保全を行うことにより、生徒が安心して学校生活を送ることができることから、上位貢献は中と考えています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度は中	
	<input type="checkbox"/> 貢献度は小	

学校ICT整備事業 [小学校]

担当部 教育委員会事務局
 担当課 教育総務課
 担当係 教育総務係

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略

会計	01 一般会計		
款	10 教育費	政 策	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり
項	02 小学校費	施 策	02 学校教育の充実
目	02 教育振興費	基本事業	04 教育環境の保全と運営

事務事業の開始背景(根拠)、概要	事務事業の全体計画
教育の情報化を推進するため、政府において平成31年度に「GIGAスクール構想」に基づく学校のICT環境整備の推進、教員のICT活用指導力の向上等に取り組んでいます。 児童が情報社会に主体的に対応できる「情報活用能力」を身につけ、更なる学力向上につなげます。	平成27～30年度 校務支援システム・PC各校順次導入 平成31年度 文部科学省「GIGAスクール構想」開始 令和2年度 GIGAスクール構想に基づく児童生徒用端末・ICT機器整備、校内無線LANネットワーク導入 令和3年度 児童用端末、校内無線LAN本格運用 令和4年度 タブレット用印刷機の導入、校外学習用Wi-Fiルーター等の整備、ICT支援員配置開始

対象(誰、何に対して働き掛けるのか) 手段(04年度の取り組み)

小学校、児童

- ・教育クラウドアプリケーション:学習での活用
 - ・Wi-Fi環境:安定した通信環境とセキュリティ確保のための適正な保守管理、校外学習用Wi-Fiルーターの整備
 - ・端末(児童、教職員用):学習での活用、適正な保守管理、周辺機器(印刷機等)の整備
 - ・ソフトウェア:アプリケーションの教職員研修、プログラミング教育の研修、デジタル教科書の継続活用
 - ・ICT支援員を各校に派遣
- 【新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 国】

意図(対象をどのような状態にしたいのか)

ICTを活用して、児童が情報社会に主体的に取り組む教育環境が整うことにより、子どもたちが、地域社会で豊かに生きるための学びを得て、夢や希望を持つことができます。

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	02年度	03年度	04年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 小学校数	校		6	6
	B 児童数(5月1日現在)(共通指標)	人		3,333	3,403
活動指標	C 授業及び学校生活に支障を来した不具合件数	件		0	0
	D 教育用パソコン配備台数	台		3,660	3,660
	E				
	F				
付記事項		合計	千円	106,768	149,721
タブレット端末故障件数 令和3年度:90件 令和4年度:181件	事業費	国支出金	千円		25,350
		県支出金	千円		
		地方債	千円		
		その他	千円		
		一般財源	千円	106,768	124,371
	正職員人工数	人工		0.35	0.3
	正職員人件費	千円		2,800	2,400
		トータルコスト	千円	109,568	152,121

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	授業等へ支障がないように、計画的に整備を実施していることから、概ね順調であると評価しています。
上位貢献	<input type="checkbox"/> 貢献度は大	
	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度は中	全国と同一水準の適切な学びの環境が整うことにより、児童が1人1台のタブレット端末を活用し学習に取り組むことができることから、上位貢献は中と考えています。
	<input type="checkbox"/> 貢献度は小	

学校ICT整備事業 [中学校]

担当部 教育委員会事務局
 担当課 教育総務課
 担当係 教育総務係

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略

会計	01 一般会計		
款	10 教育費	政 策	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり
項	03 中学校費	施 策	02 学校教育の充実
目	02 教育振興費	基本事業	04 教育環境の保全と運営

事務事業の開始背景(根拠)、概要	事務事業の全体計画
教育の情報化を推進するため、政府において平成31年度に「GIGAスクール構想」に基づく学校のICT環境整備の推進、教員のICT活用指導力の向上等に取り組んでいます。 生徒が情報社会に主体的に対応できる「情報活用能力」を身につけ、更なる学力向上につなげます。	平成27～30年度 校務支援システム・PC各校順次導入 平成31年度 文部科学省「GIGAスクール構想」開始 令和2年度 GIGAスクール構想に基づく児童生徒用端末・ICT機器整備、校内無線LANネットワーク導入 令和3年度 生徒用端末、校内無線LAN本格運用 令和4年度 タブレット用印刷機の導入、校外学習用Wi-Fiルーター等の整備、ICT支援員配置開始

対象(誰、何に対して働き掛けるのか) 手段(04年度の取り組み)

中学校、生徒	<ul style="list-style-type: none"> ・教育クラウドアプリケーション:学習での活用 ・Wi-Fi環境:安定した通信環境とセキュリティ確保のための適正な保守管理、校外学習用Wi-Fiルーターの整備 ・端末(生徒、教職員用):学習での活用、適正な保守管理、周辺機器(印刷機等)の整備 ・ソフトウェア:アプリケーションの教職員研修、プログラミング教育の研修、デジタル教科書の継続活用 ・ICT支援員を各校に派遣 【新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 国】
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
ICTを活用して、生徒が情報社会に主体的に取り組む教育環境が整うことにより、子どもたちが、地域社会で豊かに生きるための学びを得て、夢や希望を持つことができます。	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	02年度	03年度	04年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 中学校数	校		4	4
	B 生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人		1,625	1,524
活動指標	C 授業及び学校生活に支障を来した不具合件数	件		0	0
	D 教育用パソコン配備台数	台		1,821	1,821
	E				
	F				
付記事項		合計	千円	53,083	79,175
タブレット端末故障件数 令和3年度:39件 令和4年度:92件	事業費	国支出金	千円		13,213
		県支出金	千円		
		地方債	千円		
		その他	千円		
		一般財源	千円		53,083
	正職員人工数	人工		0.35	0.3
	正職員人件費	千円		2,800	2,400
		トータルコスト	千円	55,883	81,575

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である 授業等へ支障がないように、計画的に整備を実施していることから、概ね順調であると評価しています。 <input type="checkbox"/> 順調ではない
上位貢献	<input type="checkbox"/> 貢献度は大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度は中 全国と同一水準の適切な学びの環境が整うことにより、生徒が1人1台のタブレット端末を活用し学習に取り組むことができることから、上位貢献は中と考えています。 <input type="checkbox"/> 貢献度は小

地域とともにある学校づくり事業 (コミュニティ・スクール事業)

担当部 教育委員会事務局
 担当課 教育総務課
 担当係 学校教育係

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略

会計	01 一般会計		
款	10 教育費	政 策	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり
項	01 教育総務費	施 策	02 学校教育の充実
目	02 事務局費	基本事業	04 教育環境の保全と運営

事務事業の開始背景 (根拠)、概要	事務事業の全体計画
国は、「地域とともにある学校」の実現を目指し、地方教育行政の組織及び運営に関する法律を改正し、保護者や地域住民が学校運営に参画する仕組みである学校運営協議会の設置を努力義務化しました。学校運営協議会を設置し、地域と学校が連携・協働し、地域住民等の参画により地域全体で子どもたちを支える仕組みづくりを行います。	令和3年度 関係者の研修、協議、検討 令和4年度 学校運営協議会準備会の設置(先進2校) 令和5年度 学校運営協議会の設置(先進2校) 学校運営協議会準備会の設置(ほか8校) 令和6年度 学校運営協議会の設置(全小中学校)

対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	手段 (04年度の取り組み)
市民、児童・生徒、教職員、地域ぐるみ生徒指導委員会、学校評議員、地域関係団体	・全教職員研修の実施 ・先進校(多賀城八幡小・多賀城中)に学校運営協議会準備会の設置 ・先進校(多賀城八幡小・多賀城中)の取組発信及び普及啓発 ・本市の特色を反映したコミュニティ・スクールのあり方を検証・研究 【宮城県学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 県2/3】 【子供への学習支援によるコミュニティ復興支援事業費補助金 県10/10】
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	
学校運営に保護者や地域住民が参画し、地域と一体となった特色ある学校づくりが行われることにより、みんなの力で、次代を担う子どもたちが成長し、人と人、人とまちとがつながることができています。	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	02年度	03年度	04年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 多賀城市人口 (共通指標)	人		61,890	62,066
	B 児童・生徒数(5月1日現在) (共通指標)	人		4,958	4,927
活動指標	C 研修会、ワークショップ等実施回数	回		3	3
	D 学校運営協議会(準備会)開催回数	回		—	6
	E				
	F				
付記事項		合計		173	485
	事業費	国支出金	千円		
		県支出金	千円	92	215
		地方債	千円		
		その他	千円		
		一般財源	千円	81	270
		正職員人工数	人工		0.26
		正職員人件費	千円	2,080	4,000
		トータルコスト	千円	2,253	4,485

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	学校運営協議会の設置に向けて、先進校2校に学校運営協議会準備会の設置や研修等を行い、検証を重ねていることから、概ね順調であると評価しています。
上位貢献	<input type="checkbox"/> 貢献度は大	
	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度は中	学校の運営に地域住民等が参画し、地域と一体となった特色ある学校運営を行うことで、次代を担う子どもたちを育てることができることから、上位貢献は中と考えています。
	<input type="checkbox"/> 貢献度は小	

生涯学習活動費補助事業

担当部 教育委員会事務局
 担当課 生涯学習課
 担当係 生涯学習係

開始年度 H05 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略

会計	01 一般会計	政 策	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり
款	10 教育費	施 策	03 生涯学習の促進
項	04 社会教育費	基本事業	01 学びと発揮の機会の確保
目	02 社会教育振興費		

事務事業の開始背景(根拠)、概要	事務事業の全体計画
市民又は市内の団体が自己の充実や生活の向上を図るため、各人の自発的意思に基づいて行う学習活動に要する経費を補助するための要綱を整備し、市民の生涯学習活動を支援します。 令和4年度から、教育総務課の「多賀城市立学校児童生徒大会参加支援事業補助金」と補助制度を統合し、子どもたちの学びや活動を重点的に支援していきます。	令和4年度 多賀城市立学校児童生徒大会参加支援事業補助金と補助制度を統合。補助率と補助金限度額等の改正

対象(誰、何に対して働き掛けるのか)	手段(04年度の取り組み)
市民、市内の各種団体	・講演会開催費や全国大会参加に係る旅費など生涯学習活動の実践に要する経費を補助するもの 【補助対象事業】 ①市民対象の講習会等事業、②国、県を代表して参加出場する事業(中学生以下の補助率、限度額を引き上げ、より子どもに重点化)、③青少年の団体が市外の者と交流する事業、④歴史文化の伝承事業、⑤国、県が主催・共催する事業、⑥その他市長が認めた生涯学習事業 ・教育総務課の大会参加支援事業と統合し、②に係る生涯学習補助金の補助率等を変更 【生涯学習推進基金繰入金】
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
生涯学習活動に係る経済的負担が軽減されることにより、生涯学習活動が活発化し、持てる力を発揮し、自分らしく輝ける機会が確保され、誰もがいきいきと夢と希望をもつことができます。	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	02年度	03年度	04年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 多賀城市人口(共通指標)	人		61,890	62,066
	B				
活動指標	C 補助金の交付件数	件		20	106
	D 補助金の交付額	千円		523	3,452
	E				
	F				
付記事項		合計	千円	523	3,452
	事業費	国支出金	千円		
		県支出金	千円		
		地方債	千円		
		その他	千円	523	3,452
		一般財源	千円		
		正職員人工数	人工		0.35
		正職員人件費	千円	2,800	4,800
		トータルコスト	千円	3,323	8,252

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である <input type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	新型コロナウイルス感染症の影響で大会が実施されない時期が続きましたが、活動が再開され、補助金の交付件数、交付金額ともに大幅に増加し、市民の生涯学習活動が活発に行われていることが認められることから、順調であると評価しています。
上位貢献	<input type="checkbox"/> 貢献度は大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度は中 <input type="checkbox"/> 貢献度は小	生涯学習活動に係る経済的負担が軽減されることにより、生涯学習活動の活発化が図られることから、上位貢献は中と考えています。

文化センター改修事業

担当部 教育委員会事務局
 担当課 生涯学習課
 担当係 生涯学習係

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略 ○

会計	01 一般会計		
款	10 教育費	政 策	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり
項	04 社会教育費	施 策	03 生涯学習の促進
目	02 社会教育振興費	基本事業	03 生涯学習施設の保全と運営

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
昭和62年に開館した文化センターも30年以上経過し、施設の老朽化が進むとともに、機械設備や舞台設備等の多くが機器の更新時期にも達していることから、計画的に整備する必要があります。多賀城創建1300年を迎えるに当たって文化交流拠点として、また、災害時の避難所としての機能強化を図ることが求められています。	大ホール側の施設設備等を中心とした改修、更新を行います。 令和3年8月 改修設計業務委託 令和4年5月 改修工事開始

対象（誰、何に対して働き掛けるのか） 手段（04年度の取り組み）

文化センター（施設・設備）

○文化センター改修工事
 大ホール客席床全面張替及び壁の一部改修、親子観覧席及び授乳室増設、舞台機構及び照明設備の一部更新、楽屋・練習室等の空調設備改修、ホワイエ改修、全トイレの洋式化、空調システム交換、防犯カメラ改修、Wi-Fi環境整備、外構の一部整備等
 【地方創生推進交付金 国1/2】
 【地方創生拠点整備交付金 国1/2】
 【教育施設及び文化施設管理基金繰入金】
 【緊急防災・減災事業債 充当率100%】
 【社会教育施設整備事業債 充当率90%】
 ※令和5年度へ繰越

意図（対象をどのような状態にしたいのか）

施設・設備が適切に改修され、安全・安心な利用環境が整備されることにより、多賀城ならではの個性となり、人々の交流が促され、市民の誇りの拠り所であるとともに多賀城らしい魅力の発信拠点となっています。

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	02年度	03年度	04年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 文化センター	施設		1	1
	B				
活動指標	C 業務委託・修繕件数	件		3	4
	D 工事件数	件		0	5
	E				
	F				
付記事項		合計		7,889	555,661
事業費	国支出金	千円		3,944	143,997
	県支出金	千円			
	地方債	千円		3,500	345,100
	その他	千円		445	66,564
	一般財源	千円			
	正職員人工数	人工		0.9	0.5
正職員人件費	千円		7,200	4,000	
		トータルコスト		15,089	559,661

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	新型コロナウイルス感染症の影響等により、資材調達の一部に遅延が生じ、工期延伸となっていますが、計画を見直しながら実施していることから、概ね順調であると評価しています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
上位貢献	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度は大	施設が安全で快適な状態に保たれることで、市民会館の各種事業が円滑に開催できるようになることから、上位貢献は大と考えています。
	<input type="checkbox"/> 貢献度は中	
<input type="checkbox"/> 貢献度は小		

市立図書館管理運営事業

担当部 教育委員会事務局
 担当課 生涯学習課
 担当係 生涯学習係

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略 ○

会計	01 一般会計		
款	10 教育費	政 策	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり
項	04 社会教育費	施 策	03 生涯学習の促進
目	02 社会教育振興費	基本事業	03 生涯学習施設の保全と運営

事務事業の開始背景(根拠)、概要	事務事業の全体計画
昭和53年の開館以来、市直営で管理運営を行ってきました。施設の老朽化、市民に対するサービス向上(民間事業者が有するネットワークやノウハウの活用)へ対応するため、平成28年3月にJR仙石線多賀城駅前に移転開館し、指定管理者制度を導入しました。	平成28年3月 指定管理者管理による運営業務開始 第1期 平成28年3月21日から令和2年3月31日まで 第2期 令和2年4月1日から令和7年3月31日まで 令和4年4月 ブックスタートを開始

対象(誰、何に対して働き掛けるのか)	手段(04年度の取り組み)
市民	○指定管理者制度の導入により、民間企業が有するネットワークやノウハウを活用し、読書活動の推進と施設の適切な維持管理を実施 [指定管理者が行う業務] ・図書館の管理運営に関する業務 ・施設及び設備の維持管理に関する業務 ・図書館の事業及び講座に関する業務 [指定管理者の名称] ・カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
図書館が多くの市民の知との出会いの場として利用できる環境が調えられることにより、地域社会で豊かに生きていくための学びを得て夢や希望を持つことができている。	○令和4年度からブックスタートを開始 【地方創生推進交付金 国1/2】 【新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 国】 【ふるさと多賀城応援基金繰入金】

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	02年度	03年度	04年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 多賀城市人口(共通指標)	人		61,890	62,066
	B				
活動指標	C 開館日数	日		363	365
	D 事業及び講座の開催回数	回		186	172
	E				
	F				
付記事項					
	事業費	合計	千円	306,227	320,964
		国支出金	千円		3,193
		県支出金	千円		
		地方債	千円		
		その他	千円		729
		一般財源	千円	306,227	317,042
		正職員人工数	人工		1.7
	正職員人件費	千円		13,600	12,400
	トータルコスト	千円		319,827	333,364

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	施設が適切に管理され、イベントや講座等を計画通りに実施していることで、市民に対し、図書館に来館するきっかけや学習機会を提供することができていることから、概ね順調であると評価しています。
上位貢献	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度は大 <input type="checkbox"/> 貢献度は中 <input type="checkbox"/> 貢献度は小	市立図書館が適切に維持管理され、民間企業が有するネットワークやノウハウを活用した運営がなされることで、市民が多くの学びを得ることができることから、上位貢献は大と考えています。

特別史跡多賀城跡復元整備事業

担当部 教育委員会事務局
 担当課 文化財課
 担当係 文化財係

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略

会計	01 一般会計	政 策	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり
款	10 教育費	施 策	05 文化財の保護と活用
項	04 社会教育費	基本事業	02 文化財の活用促進
目	04 文化財保護費		

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
多賀城創建1300年を迎える令和6年に向けて多賀城南門等の復元を行います。	平成29・30年度 周辺整備等の検討及び実施設計、多賀城南門及び周辺地区整備・活用基本方針策定 平成31～令和6年度 地形修復造成工事、南門復元工事、築地塀復元工事、ガイダンス施設建設工事 令和6年度末 事業完了

対象（誰、何に対して働き掛けるのか） 手段（04年度の取り組み）

特別史跡多賀城跡附寺跡

- ・地形修復工事(造成)完了 令和3年度繰越事業
- ・南門復元工事完了
- ・築地塀復元等工事実施(令和4年度～令和6年度)
 ※令和5年度へ繰越
- ・多賀城南門周辺地形修復実施設計業務
- ・ガイダンス施設建設実施設計業務
- ・普及啓発事業(記録映像製作業務等)の実施
- ・復元検討委員会の開催

意図（対象をどのような状態にしたいのか）

多賀城南門等が復元されることにより、多賀城ならではの個性となり、人々の交流が促され、市民の誇りの拠り所であるとともに多賀城らしい魅力の発信拠点となっています。

【歴史活き活き！史跡等総合活用整備事業 国1/2】
 【文化財整備活用事業債 充当率90%】 【東日本大震災復興基金繰入金】 【多賀城南門等復元事業等基金繰入金】

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	02年度	03年度	04年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 特別史跡多賀城跡附寺跡面積	ha		107.68	107.68
	B				
活動指標	C 検討委員会議の開催回数	回		1	2
	D 事業進捗率	%		54.29	67.44
	E				
	F				
付記事項					
	事業費	合計	千円	317,192	248,556
		国支出金	千円	155,477	115,023
		県支出金	千円		
		地方債	千円	138,600	112,000
		その他	千円	23,115	21,533
		一般財源	千円		
		正職員人工数	人工		1.75
	正職員人件費	千円		14,000	30,400
	トータルコスト	千円		331,192	278,956

○これまでの取り組みの評価

事業状況 順調である 概ね順調である 令和6年度末の事業完了に向けて、適切な進行管理を図りながら工事を進めていることから、概ね順調であると評価しています。 順調ではない

上位貢献 貢献度は大 南門等を復元し一般公開することにより、市民の文化財保護及び継承の意識が高まるとともに、まちづくりへの有効活用が図られることで市民が歴史と文化を身近に感じる機会が増えることから、上位貢献は大と考えています。 貢献度は中 貢献度は小

歴史遺産保全・発信事業

担当部 教育委員会事務局
 担当課 埋蔵文化財調査センター
 担当係 埋蔵文化財調査センター

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略

会計	01 一般会計		
款	10 教育費	政 策	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり
項	04 社会教育費	施 策	05 文化財の保護と活用
目	06 埋蔵文化財調査センター費	基本事業	03 文化財の普及啓発

事務事業の開始背景(根拠)、概要	事務事業の全体計画
多賀城市の歴史、文化財に対する関心を高め、歴史資産を適切に後世に伝えるために、これまで行ってきた様々な調査をいかし、常設展示や歴史講座の開催、刊行物の作成を行います。	昭和62～平成13年度 多賀城市の通史を展示 平成2年度 講座事業開始 平成14年度 常設展示を「古代都市多賀城」テーマ展示に転換(東北歴史博物館との役割分担から) 平成19年度 埋蔵文化財調査センター体験館(多賀城史遊館)を開館し、体験学習を開始 令和3～6年度 多賀城創建1300年に向けた連続企画展実施

対象(誰、何に対して働き掛けるのか) 手段(04年度の取り組み)

市内の歴史遺産、市民、多賀城市の歴史に関心のある方

- ・多賀城創建1300年に向けた令和3年度から続く連続企画第2弾となる企画展を開催
 - ・史跡指定100周年記念事業として特別展を開催
 - ・速報展及び資料展を開催
 - ・歴史講座を開催
 - ・多賀城史遊館で通常の歴史体験に加え、歴史関連のイベントを開催
 - ・今までの歴史遺産調査の成果をもとに、文化財保全活用団体設置に向けた調整を開始
- 【国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金 国1/2】
 【ふるさと多賀城応援基金繰入金】
 【町誌・市史等売払金】
 【体験学習材料代等実費徴収金】

意図(対象をどのような状態にしたいのか)

地域と行政が一体となって、文化財が適切に保存管理され、文化財の普及・啓発がなされることにより、人と人との温かな輪の中で、本市の悠久の歴史が紐解かれ、観光や産業振興等の礎として新たな価値が生まれ、多賀城らしい魅力を創ることができています。

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	02年度	03年度	04年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 多賀城市人口(共通指標)	人		61,890	62,066
	B				
活動指標	C 展示室の開館日数	日		277	294
	D 体験館の開館日数	日		281	300
	E 展示室の入館者数(年間)	人		3,290	3,356
	F 体験館の入館者数(年間)	人		1,205	1,631
付記事項					
	事業費	合計	千円	8,721	2,720
		国支出金	千円	1,034	939
		県支出金	千円		
		地方債	千円		
		その他	千円	7,621	961
		一般財源	千円	66	820
		正職員人工数	人工		1.8
	正職員人件費	千円		14,400	14,400
	トータルコスト	千円		23,121	17,120

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	新型コロナウイルス感染症の影響から入館者数が伸び悩んだものの、令和4年度においては復調傾向にあり、企画展・資料展等来館者アンケートにおいても良い評価を得ていることから、概ね順調であると評価しています。
上位貢献	<input type="checkbox"/> 貢献度は大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度は中 <input type="checkbox"/> 貢献度は小	市民が親しみやすい展示や魅力ある刊行物の発行、子どもたちが参加できる歴史体験イベントなどの継続により、文化財に対する関心が徐々に高まることから、上位貢献は中と考えています。

特別史跡多賀城跡附寺跡保存活用計画策定事業

担当部 教育委員会事務局
 担当課 文化財課
 担当係 文化財係

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略

会計	01 一般会計	政 策 03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり 施 策 05 文化財の保護と活用 基本事業 99 施策の総合推進
款	10 教育費	
項	04 社会教育費	
目	04 文化財保護費	

事務事業の開始背景（根拠）、概要	事務事業の全体計画
<p>特別史跡多賀城跡附寺跡が、文化的価値が保存され、地域住民と共存・共栄しながら、市民が親しみ、利用できる場所となることを目指し、適正な管理・活用の指針となる計画として、「特別史跡多賀城跡附寺跡保存管理計画」をこれまで第3次にわたり策定してきました。第3次計画が計画満了を迎えたことから、次期計画の策定を進めています。</p>	<p>[特別史跡多賀城跡附寺跡保存管理計画] ・第1次計画期間 S51～S62 ・第2次計画期間 S63～H22 ・第3次計画期間 H23～ [特別史跡多賀城跡附寺跡保存活用計画] R2～R4 計画策定 R5～ 計画運用</p>

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（04年度の取り組み）
<p>特別史跡多賀城跡附寺跡保存活用計画</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・保存活用計画策定委員会の開催 ・市川地区住民アンケートの実施 ・市川地区まちづくり会議の開催 ・基本構想素案及び第3次保存管理計画延伸検討
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>特別史跡多賀城跡附寺跡の保存・活用等の取組に係る基本的事項を計画に定め、計画を推進することにより、特別史跡を活用した多賀城らしい魅力が発信されるとともに、本市固有の歴史文化を次代に引き継ぐことができています。</p>	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	02年度	03年度	04年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 特別史跡多賀城跡附寺跡面積	ha		107.68	107.68
	B				
活動指標	C 委員会開催回数	回		0	0
	D 計画策定数	本		—	—
	E				
	F				
付記事項		合計	千円	0	0
	事業費	国支出金	千円		
		県支出金	千円		
		地方債	千円		
		その他	千円		
		一般財源	千円	0	0
		正職員人工数	人工		0.2
正職員人件費	千円		1,600	1,200	
		トータルコスト	千円	1,600	1,200

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である <input type="checkbox"/> 概ね順調である <input checked="" type="checkbox"/> 順調ではない	新型コロナウイルス感染症の影響により、計画策定の第一歩である意見交換が十分に行えていないことや、南門等復元完成後の観光客等の動向を踏まえた具体性のある活用計画とするため、計画策定を延伸していることから、順調ではないと評価しています。
上位貢献	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度は大 <input type="checkbox"/> 貢献度は中 <input type="checkbox"/> 貢献度は小	当該計画に基づいた整備を実施することによって、特別史跡の保存・活用の推進と地域住民との共有が図られ、本市固有の歴史文化が次代に引き継がれることから、上位貢献は大と考えています。

